

第2回徳島市国土強靱化地域計画策定市民会議 議事録

開催日時：令和2年1月10日（金）13時30分～15時10分

開催場所：徳島市役所6階 工事入札室

出席者：委員13人

浅樋委員、上山委員、大宮委員、樫山委員（代理山下氏）、佐々木委員（代理今井氏）、佐野委員、堤委員、内藤委員、中川委員、中野委員、坂東委員、平松委員、宮藤委員
事務局（土木部長、危機管理局長、土木部副部長、危機管理局次長、土木政策課）

傍聴人：1人

記者：1人

【会議の内容】

1 開会

2 議事

(1) 徳島市国土強靱化地域計画案について

[事務局から第1章の計画推進期間を令和5年度に繰り延べすること及び第2章について説明]

(議長)

第1章については、計画の推進期間を令和4年度から令和5年度に1年繰り延べの修正提案、第2章については基本的に前回と同じだが、何かご質問、ご意見は。

(委員)

1年延ばすとのことだが、県の計画の令和4年度目標値と、市の計画に齟齬は生じないのか。

(事務局)

県の計画は令和元年11月に更新されている。もし県と同じく令和4年度に合わせると、3年後に各々が改訂作業に入ってしまうが、1年遅れの方が県の計画と調和がとりやすいと判断した。

(議長)

メリットもデメリットもある。国において、改訂時期を合わせなくてはいけない規定がないのなら、市の提案もいいのではないか。

(委員)

1年遅れでも数値の調和がとれるのであれば問題はないと思う。

(議長)

反対もなさそうなので、事務局の提案である令和5年度で進めていただけたら良い。

(議長)

「事前に備えるべき目標」に、有形無形の文化財の保護を加えてほしい。大規模災害時に失われる場合が多い。徳島市らしくなる。計画の中に位置づけるのは大切と思う。教育委員会等の部局で検討いただけたらいいと思う。

(議長)

基本的に事務局の提案どおりに進めていくことでよろしいか。

[事務局から第3章の本市の特性及び第4章の推進方針ページの構成内容について説明]

(委員)

15ページの「起きてはならない最悪の事態」という言い方は一般的なものか。

(事務局)

国の策定ガイドラインに書かれている。起きてはならない最悪の事態を防ぐために何をしなければならぬかが、計画の対策方針になる。

(委員)

よく使う「想定外」は弱い。この言葉は聞き慣れないが強い印象が残る。

(議長)

国の基本計画、県の地域計画も使用している。

(委員)

8ページの「南海トラフ地震臨時情報」について、1週間程度の事前避難をする等の警戒態勢をとることが必要とされているという箇所は、事前に備えるべき目標の具体策であると理解していいのか。

(議長)

災害の歴史の中にあると違和感がある。コラムですね。

(事務局)

用語の説明を踏まえてここに入れているが、本文ではなく資料編でもよかったと思う。

(議長)

ここに入れるのは全体的な流れからすると違和感がある。市民に伝えたいメッセージとして適当な所に入れていただく。地域計画の中には必要ないと思う。施策として臨時情報の普及啓発はおかしくないと思う。

(委員)

半割れが起き、臨時情報が発せられ避難する、どこに避難するのか、避難先はどんな準備がされているか、ライフライン業者は被災者であるが、避難しなくてもいいのか、その辺の具体性をもう少し議論する場の必要性を感じている。

(事務局)

南海トラフ地震臨時情報における対応は、徳島市地域防災計画で検討して明らかにしていく。今年の2月、3月に基本方針を固めることで進めている。

(議長)

8ページの南海トラフ地震臨時情報については、場所を考えていただきたい。10ページから11ページの土砂災害に関して、熊本地震や胆振東部地震等を挙げているが、文章自体冗長になるので、必要なだけに絞ればよい。豪雪災害に関しては、過去2回徳島市内で交通マヒした事例がある。12ページから13ページのハザードマップについて、徳島市に特化したマップがあったと思う。別紙2に掲載されているハザードマップに置き換えていただきたい。

15ページの4の施策分野の決定について、先程の有形無形の文化財の保護の項目を入れるとすれば、個別施策分野に新たに「⑥教育文化分野」を加えてほしい。16ページの事前に備えるべき目標に、新たに「9地域が持つ貴重な文化財を失わさない」を追加し、施策を加えていただくのが望ましい。

(事務局)

16ページの8-4に「貴重な文化財や環境的資産の喪失、有形・無形の文化の衰退・損失」が入っている。

(議長)

8-4で対応できますね。

(議長)

この計画に盛り込まれていないと、国交省の事業申請に出せない等の要件化もあり、施策として漏れはないか。

(事務局)

各部局に再三チェックをしてほしいという要望はしている。現段階では拾い挙げできていると考えている。

(議長)

事務事業を行政評価していると思うが、国土強靱化地域計画との連携を考えていただければどうか。

(議長)

KPIの目標値で「推進」になっていると、評価がしにくくなる。そのあたりいかがか。

(委員)

「促進」と「推進」の使い分けは。

(事務局)

「促進」については、市民の方に個人的な取組を促す意味がある。「推進」については、具体的な数値目標を掲げないが、可能な限り押し進めるべきものと整理している。

(議長)

3、4年後に検証するときに「推進」では評価のしようがない。計画としては数値目標を設定すると、進捗状況を検証できる。

(事務局)

令和4年度を令和5年度に目標値を作り直すことになる。

(議長)

急に変わったのか。

(事務局)

内部で検討を重ねる中で、目標年度を県計画から1年ずらすのも良いと思うが、市民会議に諮るものと考えている。

(議長)

当初から暫定的なものとして説明を受けていたので、比較的短い目標年度も有りかと思う。

(議長)

今から各部局に数値を依頼すると時間がかかりそうだが問題ないのか。

(事務局)

何とかできると思う。

(議長)

「再掲」の事業がたくさんあるが、「再掲」であれば「何ページ参照」でいいのではないか。そうすると少し圧縮できる。

(議長)

KPIの施策は、現在ある事業だけか。

(事務局)

現段階では、既にまちづくり総合ビジョンに掲げているもの、あるいは国の補助金・交付金をいただいている事業を記載している。不明な事業は書き込んでいない。この計画は毎年PDCAサイクルでブラッシュ

ユアアップしていくのが基本になっている。新たな課題が出てきたときは追加する項目を入れるのも1つの策である。

(委員)

PDCA サイクルの中で入れてほしい施策があって、感震ブレーカーの普及啓発である。阪神大震災のときに、これがなかったために火災が発生したと聞いている。防止する上でも補助金等の施策で進めてほしい。

(議長)

お願いしたいものはたくさんある。

(委員)

人材育成分野の目標値が「推進」「促進」になっているが、具体的な数値にしてもらいたい。

(議長)

市民会議としては、経常的な数字で計上してほしいと要望する。

(議長)

64ページの自主防災組織結成率は、100%から45.69%に戻ったのか。

(事務局)

世帯で見ると45.69%になる。地区単位のカバー率で見ると100%に近い数字となる。

(議長)

これは消防庁や内閣府に出している数値なのか。

(事務局)

市として出している数値である。

(議長)

県には100%で出していると思うが。

[事務局から第5章の重点化プログラムの選定及び第6章の進捗管理について説明]

(委員)

補足資料1の点数の基準はあるのか。

(事務局)

全体のバランスを見るのが難しかった。多少偏りがあるかもしれない。点の付け方等を含めてご意見をいただきたい。

(議長)

国、県及び関連機関との一体性とは。

(事務局)

5の「経済活動を機能不全に陥らせない」は関係が薄いので点が低いが、1の「大規模自然災害が発生したときでも、すべての人命を守る」は重要なので点が高くなっている。

(議長)

基本目標の4つを評価するのが妥当である。事務局の何名かで採点をして客観的になるようにすればどうか。この指標でいいのかと思う。できるだけ客観視して選び出そうとしているのは評価できる。5の「経済活動を機能不全に陥らせない」も重要な要素であり、点数が低くなるのは必ずしも正しくはない。

(委員)

重点化プログラム全てが重要だと思っている。

(委員)

重点化プログラムの選定で、できていない分野からやっていくということか。

(事務局)

15のプログラムについては、市が予算的にも優先すべきものとするが、他の施策を置き去りにするわけではない。どこかに重みを置く場合は、重点化したプログラムが優先されることに整理したい。

(議長)

国の基本計画では、15のプログラムを示している。3か年の緊急対策で予算化している。それに準じた形で重点化プログラムを選定したと思われる。徳島市が緊急対策として位置づけて予算を充実させるとか、国や県に予算申請する等の意図がしっかりしていれば良い。一方、重点化プログラムを設定して、必要があれば予算化を図るという程度であればあまり意味がない。

(事務局)

市の取扱もまだ不十分である。人命を守るために多少のメリハリをつけてでも事業を進めていくことがポイントになる。点の付け方、考え方で方向性が多少変わっていくと思う。今回で最終形ではなく時代背景に合わせて様変わりしながら、より良いものを目指していく観点で進めていきたい。

(委員)

逃げるためには道路や橋が保たれていることが一番大切である。重点化の8-5に基幹インフラとあるが、道路や橋は重点化の上位ではないのか。

(事務局)

市の道路は1,550kmくらいで、生活道路と呼ばれていて市内を網の目状に走っている。高速道路、国道、県道は幹線道路と呼ばれている。橋りょうは1,350橋ほどある。毎年直しても追いつかない。市道の大部分は緊急輸送路から外れているが、本当に必要な橋りょうや路線は手当てしていく。

(委員)

令和2年1月に評価の点数の根拠を残しておく、次も同じ条件で評価できる。評価する人数も内部で決めておくが良い。

(議長)

評価の方法について事前に検討いただきたい。いつ、どこで、誰が、どのように評価するのか。時間がない中で難しいと思うが。

(事務局)

努力する。

(委員)

地域住民を代表して参加している私は、自主防災の一番底辺の実行者だと思っている。別紙1の自主防災組織結成率が45.69%だが、自主防災組織はたくさんできている。自分の地区では49組織できている。世帯数では50%くらいになる。例えば目標値を何%と出してもらえば、我々も動きやすい。

(事務局)

数値目標について考えていきたい。

(委員)

最後に動くのは住民であり、一緒にやっぴこうという立ち位置で考えてほしい。会議で計画を立てても、普通に暮らしている市民には届いていない。各地域の代表者と情報共有して、数値目標を定めるのが本当の計画だと思う。

(委員)

重点化プログラムで、市民の関心が高いライフラインや交通ネットワークの早期復旧がもう少し高くて

も良いと思う。寄せられる要望では、生活道路の要望が多くある。市民は重点化が何なのかを一番先に見る。重点化プログラムを選定したプロセスを見ていただけるような計画がわかりやすいと思う。

(議長)

今後のスケジュールを説明してください。

(事務局)

本日いただいたご意見をできるだけ反映し計画の見直しを進め、次回の2月10日の市民会議で、訂正した部分及び訂正が追いつかず先送りする内容を報告する。それをもって市民会議の皆様は一旦終わるが、防災対策特別委員会と建設委員会に計画内容の報告をし、3月議会で最終的に承認されれば成案となる。この計画はホームページに掲載し、誰でも閲覧できるようになる。来年度については、先送りした項目、PDCA サイクルの仕方、計画の評価の手法の検討、アクションプランの作成等を課題としたい。

(議長)

他になければ議事については終わりにしたい。熱心なご討議、たくさんのご意見をいただき、1か月の間で修正するのは難しいかもしれないが、よろしくお願ひしたい。ありがとうございました。

3 閉会

以 上